

24年度施政方針

平成24年度に名張市が進むべき方向を示した施政方針を、3月の定例市議会で亀井市長が述べました。今号では、その一部をご紹介します。

☎ 総合企画政策室 ☎ 63-7389



安 心・安全の「絆」のまちづくり

こうした市民の皆様のご取組みと連携を図りつつ、「公助」として行政の役割を再構築するなど、補完性の原理に基づくまちづくり、いわゆる「新しい公」の実践に取り組んでいかなければなりません。

させられたところです。地域での「絆」の重要性を痛感させられたところです。

「公助」、地域で助け合う「共助」の取組みが推進できるように、15地域での地域づくり組織を中心に地域における高齢者、障害者など要援護者の情報を把握し、災害時要援護者支援制度の更なる充実を図っていくなど、

安全の確保のために、防災対策に積極的に取り組んでいますが、あらゆる災害からすべての市民の皆様へ安全確保や被災後の対応について、行政で対応できる範囲に限界があることを改めて認識させられたところで

名張市でも、市民の皆様へ安全の確保のために、防災対策に積極的

昨

年3月11日に、東日本大震災が発生。安全神話の象徴とされていた巨大防潮堤の崩壊や原子力発電所事故といった立て続けの被害により、多くの尊い人命が失われるなど、未曾有の大災害に見舞われました。その後も、全国各地で風水害による被害がもたらされ、昨年9月の台風12号では、三重県南部の熊野市や紀宝町で大きな被害が発生しました。名張市では、いずれの被災地へも人的支援をはじめ、救援物資・義援金などの物的支援を行うなど、復旧・復興のための一助を担わせていただきました。

財 政再建の正念場を迎えて

これまで懸案となっていました市立病院や土地開発公社の経営健全化のほか、土地区画整理事業の借入金返済のピークを迎えることから、平成24年度は当初から赤字を見込む予算編成を余儀なくされる事態となりました。こうしたことから、引き続き集中的な改革に職員と一丸となって取り組み、財政健全化の正念場を乗り越え、平成25年度からの単年度収支の黒字回復を目指し、不転の決意を持って市政運営に取り組んでいきます。

名張市では、平成14年度の財政非常事態宣言以来、市政一新プログラムに基づき、さまざまな行政改革に取り組んできましたが、いよいよ改革の総仕上げの時期を迎えており、平成24年度はまさに正念場の年であると考えています。

この国は、東日本大震災などの影響で、インフラや生産設備のき損をはじめ、電力供給の需給バランス崩壊により、生産性が急速に低下するなど、依然として厳しい状況下にありま

また、欧州の政府債務危機による海外景気の悪化への懸念に加え、歴史的な円高とそれに伴う産業の空洞化が続き、さらなるデフレの影響、雇用情勢の悪化が懸念される

わ 国の経済は、東日本大震災などの影響で、インフラや生産設備のき損をはじめ、電力供給の需給バランス崩壊により、生産性が急速に低下するなど、依然として厳しい状況下にありま



名 張躍進、に向けて

名張市にとっての最終にして最大の山場を迎えることとなりますが、皆様のご理解を得ながら乗り越え、引き続き「改革達成」から「名張躍進」に向けてチャレンジしていきます。

本年4月には、組織・機構の見直しを行い「地域部」と「子ども部」を新設し、「新しい公」のさらなる推進を図るために各地域で策定された地域ビジョンを施策に反映させるため、新たな地域予算制度をスタートさせ地域づくり組織などの協働に力を注ぐとともに、地域での子育て支援や子ども発達支援などの子ども施策の拡充を図るなど、戦略的な取り組みを行っていきます。

このようなことから、非常に厳しい財政状況にはありますが、「福祉の理想郷」を実現するために、本年度は「選択と集中」の考えの下、名張市総合計画「理想郷プラン」の後期基本計画に基づく政策、施策を一歩ずつ着実に推進していきたいと考えています。

この危機を市民の皆様のご理解や議員の皆様のご支援とご協力をいただきながら乗り越え、さらには、名張躍進に向け、休むことなく改革に取り組んでいくことが、私に課せられた使命と

思っているところです。

